

# 「中央アジア＋日本」ビジネスフォーラム

## はじめに

2025年12月20日、「中央アジア＋日本」対話・首脳会合の一環行事として、帝国ホテル東京にてビジネスフォーラムが開催された。主催は日本国経済産業省、(一社)ROTOBO、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)で、プレナリーセッションには、高市早苗内閣総理大臣と中央アジア5カ国首脳が出席し、日本と中央アジアの企業・関連団体によって結ばれた158件の覚書が締結・披露された。本フォーラムには日本と中央アジア5カ国のビジネス関係者約680人が参加。本稿ではその要旨を紹介する。

なお「中央アジア＋日本」対話は、2004年8月に川口順子外務大臣(当時)のイニシアチヴにより、日本と中央アジア諸国との対話と協力の枠組みとして立ち上げられ、同対話の枠組みの中で9回の外相会合がこれまで開催されてきた。「中央アジア＋日本」対話が発足して20周年にあたる2024年8月に岸田総理大臣(当時)がカザフスタンとウズベキスタンを訪問し、カザフスタンの首都アスタナで中央アジア5カ国首脳とのサミットが初開催される予定だったが、直前に国内で発生した地震の対応で総理の訪問が中止となり、延期となっていたサミットがようやく実現した。



図表1 「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムのプログラム

時間	プログラム
08:30-09:00	<p><b>■オープニング・セッション</b></p> <p>□モデレーター: 飯島彰己(一社)ROTOBO会長/三井物産(株)顧問</p>
08:30-08:35	◇開会の辞: 飯島彰己(一社)ROTOBO会長/三井物産(株)顧問
08:35-08:40	◇主催者挨拶: 赤澤亮正 日本国経済産業省大臣
08:40-08:45	◇来賓挨拶: 橋本剛 経団連日本NIS経済委員会委員長/㈱商船三井代表取締役社長CEO
08:45-09:00	◇参加国経済担当大臣臨席による文書披露フォトセッション
09:00-09:40	<p><b>■第1セッション: グリーン化と産業強靱化における日本と中央アジアの協力</b></p> <p>□モデレーター: 都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長/伊藤忠商事(株) 代表取締役 副社長執行役員、機械カンパニー プレジデント(兼)COO補佐</p>
09:00-09:05	
09:05-09:10	◇日本報告: 深澤太郎 三菱重工業(株) 執行役員 GXセグメント長
09:10-09:15	◆カザフスタン報告: ヌルラン・カペノフ 再生エネルギー協会「カザク・グリーン」会長
09:15-09:20	◆キルギス報告: シュムカルベク・アディルベク キルギス大統領府付属国家戦略イニシアチブ 研究所副所長
09:20-09:25	◆タジキスタン報告: スルトン・ラヒムゾダ タジキスタン投資・国有資産管理国家委員会議長
09:25-09:30	◆トルクメニスタン報告: マクサト・ババエフ 国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁
09:30-09:35	◆ウズベキスタン報告: ファズリジン・シャロフィジノフ ウズベキスタン・エネルギー省企画局長
09:40-10:20	<p><b>■第2セッション: デジタル・トランスフォーメーション推進とコネクティビティ発展に向けた日本と中央アジアの協力</b></p> <p>□モデレーター: 寺川彰 日本カザフスタン経済委員会会長/丸紅(株) 特別顧問</p>
09:40-09:45	
09:45-09:50	◇日本報告: 松崎英治 豊田通商(株) 経営幹部/デジタルソリューション本部CEO
09:50-09:55	◆カザフスタン報告: サケン・ヌルタザエフ カザフスタンAI・デジタル発展省デジタル資産・革新的技術委員会副議長
09:55-10:00	◆キルギス報告: アジス・アバキロフ キルギス・ハイテクパーク総裁
10:00-10:05	◆タジキスタン報告: フルシェド・ミルゾ タジキスタン大統領府付属イノベーション・デジタル技術庁長官
10:05-10:10	◆トルクメニスタン報告: ハジムイラト・フダイグリエフ トルクメニスタン通信大臣
10:10-10:15	◆ウズベキスタン報告: シェルゾド・シェルマトフ ウズベキスタン・デジタル技術大臣
10:20-11:00	<p><b>■第3セッション: 日本・中央アジア間のビジネス促進のためのファイナンス、人材育成および社会システム発展分野における協力の可能性</b></p> <p>□モデレーター: 馬場重郎 日本ウズベキスタン経済委員会会長/三菱商事(株) 執行役員 グローバル総括部長</p>
10:20-10:25	
10:25-10:30	◇日本報告: 高原一郎 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 理事長
10:30-10:35	◆カザフスタン報告: チムール・トゥルロフ 「フリーダム・ホールディング」社CEO
10:35-10:40	◆キルギス報告: カルィグル・サリエフ リーガルカンパニー「フィンジャスト」社長
10:40-10:45	◆タジキスタン報告: アブドゥラフモン・アブドゥラフモンゾダ タジキスタン経済発展・貿易大臣
10:45-10:50	◆トルクメニスタン報告: ラヒムベルディ・ジェフパロフ トルクメニスタン国立対外経済関係銀行 総裁
10:50-10:55	◆ウズベキスタン報告: イルホムジョン・ウムルザコフ ウズベキスタン経済・財務省次官
	□プレナリーセッション待機
11:30-11:50	<p><b>■プレナリーセッション</b></p> <p>◇高市早苗・日本国内閣総理大臣スピーチ</p> <p>◇文書披露式</p>
12:00-13:00	□レセプション(別会場: 帝国ホテル本館2階 孔雀東の間)

## オープニング・セッション

冒頭で開会挨拶に立った飯島彰己ROTOBO会長は、長く待ち望まれていた初の「中央アジア+日本」首脳会合の開催が、日本と中央アジアの関係を新たな段階へと進む歴史的節目であると指摘し、今後の協力の展開に大きな期待を寄せた。また、ユーラシアの中心に位置する中央アジアは地政学的な価値だけでなく、東西南北を結ぶ結節点としての機能も備えており、希少資源や再生可能エネルギー分野の可能性、高成長と人口拡大に伴う需要の伸長とインフラ投資の拡大など、経済的にも多様な魅力があることに触れ、未来志向の協力を進める上で欠かせない重要なパートナーであると強調した。

続いて、主催者を代表して赤沢亮正経済産業大臣が挨拶した。赤沢大臣は、中央アジアが地政学上の要衝であり、資源豊富で、近年著しい経済成長を遂げていることを指摘し、力強い成長を背景に、日本企業の中央アジアへの関心が年々高まり、進出企業の数に着実に増加していることを強調した。その上で、協力の3本柱として、①グリーン・レジリエンス、②コネクティビティ・デジタル、③人づくり、のポテンシャルを評価し、グリーン・レジリエンス分野では、具体的なエネルギー協力プロジェクトの推進やサプライチェーン強靱化を図っていくこと、コネクティビティ・デジタルの分野では、

中央アジア域内外の結びつきを深めることで、中央アジアの持続的発展や国際社会との連携強化に向けて貢献していくこと、人づくりの分野ではIT分野を始めとする多様な分野で未来を支える基盤づくりに取り組んでいくことなどを強調した。

さらに来賓挨拶として経団連日本NIS経済委員会の橋本剛委員長が登壇し、豊富な天然資源や欧州とアジアの結節点にあたるという中央アジアの利点を活かし、交流を活性化させ、中央アジアにとっては貿易・投資を通じた経済成長、日本にとっては資源・エネルギー安全保障に繋げることの必要性について言及した。また、日本と同様に自然災害と無縁ではない中央アジアに持続可能なサプライチェーンを築く上で不可欠な強靱なインフラの発展に日本が貢献できると指摘し、経団連は日本政府と連携しつつ、ビジネス環境改善と協力プロジェクトの推進に取り組んでいく意欲を述べた。

オープニング・セッションの最後には、赤沢大臣、ナガスパエフ・カザフスタン工業・建設大臣、サビロフ・キルギス大統領付随国家投資庁長官、アブドゥラフモンズダ・タジキスタン経済発展・貿易大臣、ババエフ・トルクメンガス総裁、クドラトフ・ウズベキスタン投資・産業・貿易大臣臨席の下で、文書披露フォトセッションが行われた。

## 第1セッション：グリーン化と産業強靱化 における協力

第1セッションでは、都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長がモデレーターを務め、気候変動問題への対応およびカーボンニュートラルの実現が世界共通の最重要課題となる中で、日本と中央アジアにおいても「エネルギートランジションに関する覚書」を締結するなど、共同で取り組む機運が高まっている。こうした中で経済グリーン化の分野における日本と中央アジアとの協力の現状と今後の展望について紹介がなされた。

三菱重工業の深澤太郎執行役員GXセグメント長は、世界有数の天然ガス埋蔵国であるトルクメニスタンで稼働している同国産天然ガスを使って肥料を生産するプラントについて紹介し、2019年に納入した実績が評価され、2025年に新しいアンモニア・尿素肥料プラントの契約を締結したことを明らかにした。

再生エネルギー協会「カザク・グリーン」のカペノフ会長からは、2025年時点でカザフスタンの電源構成における再生可能エネルギーの比率が7.17%に達し、2030年までに15%、2050年までに50%、2060年までに80%に引き上げ、カーボンニュートラルを達成するという目標の実現に向けた意欲を示した。また、カザフスタンでは、10年前にゼロだった再エネ発電施設

が、現在は158件も稼働（総設備容量約3.2GW）していることに触れ、その成果を高く評価した。新規プロジェクトを実現していくと、2035年には総発電量が約11GWに到達する見込みであり、今後は発電量の増加ではなく、システムの柔軟性や操作性を高め、管理を維持することが重要な焦点となることから、信頼性の高い日本の経験が不可欠であると確信を述べた。

キルギス共和国大統領府付属国家戦略イニシアチブ研究所のアディルベク副所長は、2024年に設立された同研究所の目的として、再エネ開発、エネルギー効率向上、廃棄物システム近代化の3つを挙げ、すでにJICAと協力を推進していると同時に、今後は実業界とも協力を推進していきたいと述べた。

タジキスタン共和国投資・国有資産管理国家委員会のラヒムゾダ議長は、タジキスタンはグリーン成長のために必要な水力、太陽光、風力発電といった再生可能エネルギーのポテンシャルが大きいものの、現在開発されているのはわずか5%で、残りの95%は投資を待っている状態であることを指摘した。また、グリーン化と並行してDXも推進しており、特にAI産業に力を入れていて、2040年までのAI発展戦略を採択したことを明らかにした。議長は、グリーン経済、エネルギー効率、気候変動への強靱性、持続可能な農業、デジタルイノベーション、輸送など、タジキスタンの優先分野を日本がきち



カペノフ・カザク・グリーン会長



ラヒムゾダ・タジク投資・国有資産管理国家委員会議長

んと理解して支援していることを高く評価し、今後も、タジキスタンを拠点として検討してほしいと期待を述べた。

国営コンツェルン「トルクメンガス」のパバエフ総裁からは、2023年にトルクメニスタンがグローバルメタンブリッジに参加し、「メタン排出量削減のための国内措置を講じることで、気候変動対策に関する国際的な取り組みを支援する」という決意を示したことで、トルクメンガスも環境への影響軽減、生産プロセスの効率性向上に一貫して取り組んでいることを強調した。特に制御監視施設の改善に重点を置いており、衛星データを含む最新のリモートセンシングの手法を活用して、鉱床の状況をより正確に評価し、迅速な対応や意思決定を可能にしていると述べた。また、同社はハイテクなガス産業施設の導入を目指しているため、さまざまな協力を歓迎すると日本企業に呼び掛けた。

ウズベキスタン共和国エネルギー省企画局のシャロフィジノフ局長からは、ウズベキスタンでは電力需要が拡大しており、電源構成の転換が必要との指摘がなされ、天然ガスへの依存度を下げ、再エネを積極的に拡大することが目標であるとの発言があった。現在の再エネ設備容量は5,582MW（太陽光3,930MW、風力1,652MW、蓄電システム1,147MW）で年間発電量は104億kW/hを超えている。2030年には太陽光を9.4GW、風力を11.4GW、蓄電システムを



パバエフ・トルクメンガス総裁

4.5GWとし、年間500億kW/h以上の再エネ電力の生産が目標であり、そのためには300億ドルの投資が必要であると述べた。サウジアラビア、UAE、中国、フランス、トルコなど世界の投資家がウズベキスタンの再エネ事業に参加しており、住友商事、双日、豊田通商、関西電力など日本とのプロジェクトも総額60億ドル超であると述べ、ウズベキスタンの投資環境への高い信頼を示しているとも発言した。

## 第2セッション2：デジタル・トランスフォーメーション推進とコネクティビティ発展に向けた協力

第2セッションでは、寺川彰・日本カザフスタン経済委員会会長がモデレーターを務め、日本と中央アジアとのあいだで着実に協力が進んでいるスマートシティ、デジタル人材育成、公的サービス電子化などのデジタル技術分野と、中央アジアが有する地政学的優位性と日本企業の物流、交通、デジタルインフラの知見を組み合わせることで新たな価値の創出や成長機会に繋げることが期待されるコネクティビティ分野について各国から報告が行われた。

豊田通商の松崎英治経営幹部／デジタルソリューション本部CEOは、ウズベキスタンでの通信インフラ事業の現状と将来展望について紹介した。松崎CEOは、NEC、NTTドコモ、IJJ



ヌルタザエフ・デジタル資産・革新技術委員会副議長

といった日本を代表するデータ企業とともに、ウズベクテレコムにデータ通信インフラを提供し、同国のインフラ整備に貢献してきたことに触れ、フォーラムに先立って、次世代の超高速光通信技術「IOWN」を活用した通信インフラの共同実証を進めることについて、ウズベクテレコム、NTTドコモビジネス、NECと4社で合意したことも明らかにした。

カザフスタン共和国AI・デジタル発展省デジタル資産・革新的技術委員会のヌルタザエフ副議長は、カザフスタンがデジタル行政サービス分野において世界トップクラスと述べ、国民のための政府という明確な価値観で、約1,500件の行政サービスがオンラインで提供されていることを紹介した。また、制サービスと銀行やフィンテック企業との統合が進められており、例えば自動車売買をアプリで5分で実現したり、オンラインで住宅ローンの手続きを24時間以内にも実施できるなど、社会のデジタル成熟度の高さを高く評価した。フォーラムに先立って、日本の主要テクノロジー企業と会談を行ったことを明らかにし、実用的な成果と長期的な価値をもたらすプロジェクトを構築していきたいとの意欲を述べた。

キルギス共和国ハイテックパークのアバキロフ総裁は、日本のスタートアップから大手まで、たくさんのIT企業がキルギスで人材を雇用し、協力関係を築いている現状を指摘。その理由と

して35歳以下の若者が多く、シリコンバレー向けのノウハウや技術を開発するなど実績もあることを挙げた。キルギスだけでなく、中央アジア各国の人材を発掘し、雇用を拡大していくことを求めた。

タジキスタン共和国大統領府付属イノベーション・デジタル技術庁のミルゾ長官は、デジタル化は単なる技術トレンドではなく、経済成長やイノベーション、国際協力の基盤であり、タジキスタンではDXを国の発展と国際的パートナーシップの重要な要素と捉えて、野心的なデジタル発展5カ年プログラムを紹介した。また、AIの国家戦略も採択されており、デジタル技術の育成、サイバーセキュリティ、技術への平等なアクセスといった課題に日本と協力して取り組んでいきたいという思いを述べた。

トルクメニスタンのフダイグリエフ通信大臣からは、経済を先進国レベルに引き上げ、人的資本と企業家精神に基づくデジタル化の推進を目的とした「2026～2028年のトルクメニスタンのデジタル経済発展構想」が承認されたことが紹介された。あた、光ファイバー回線事業に関連して、インド市場への進出と、アゼルバイジャンとの協働でのカスピ海経由の光ファイバー通信回線建設プロジェクトを実施していることも明らかにした。そして、スマートシティや5G、6Gを含む通信、インターネットプロジェクトへの日本企業のソリューション



アバキロフ・キルギス・ハイテックパーク総裁



ミルゾ・タジキスタン・イノベーション・デジタル技術庁長官

の導入、データセンター開発、サイバーセキュリティの確保と信頼性の高いデジタル環境の構築、ネットショッピング向けの配送チェーン最適化のための協力などを進めることへの意欲を示した。

ウズベキスタンのシェルマトフ・デジタル技術大臣は、高速インターネットの整備や改善を中心に通信分野における日本との協力においてこれまで5億ドル以上の投資が行われてきたことに触れ、今後のさらなる協力への期待を述べた。また、同国が電力輸出を目指す中で、単純な電力の輸出ではなく、データセンターを通じた輸出を検討しており、カラカルパクスタン共和国において、1億ドル以上のデジタル・ITインフラへの投資家に対して、税制(所得税、社会税、固定資産税、土地税などのゼロ税率)や安価な特別電気料金などの優遇措置が設けられていることを紹介した。

### 第3セッション:ビジネス促進のためのファイナンス、人材育成および社会システム発展分野における協力の可能性

馬場重郎・日本ウズベキスタン経済委員会会長がモデレーターを務めた第3セッションでは、地域の成長を支える制度、資金、人づくりを柱として、日本と中央アジアのあいだでどのような協力が可能か、各国の取り組みや期待さ

れる協力分野について報告がなされた。

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の高原一郎理事長は、中央アジアとの協力は特に重視していると述べ、カザフスタンではTau-Ken Samruk、ウズベキスタンでは鉱山・地質省および地質科学大学とそれぞれMOUを署名したことを明らかにした。

「フリーダム・ホールディング」のトゥルロフCEOによれば、同社は金融、保健、通信、ライフサービスを統合する多角的な企業で、世界21カ国に展開している。同社は単にサービスを提供するだけでなく、人々の成長を助け、可能性を広げるエコシステムを作り上げている。特別なアプリを作るのではなく、金融や通信、教育、メディア、ヘルスケアなどを一体の環境として繋いで、人々に対して成長の機会を提供していきたいとの思いを語った。

キルギスのリーガルカンパニー「フィンジャスト」のサリエフ社長は、人材がキルギスの1番の戦略的資源であると述べ、ロシア、米国、欧州へ出国する労働移民が数多い中、日本との協力強化によって「ジャパニーズ・ドリーム」が人気になることへの期待を述べた。また、キルギスは投資環境改善に取り組んでおり、近年、直接投資が何倍にも増えていることに触れ、フォーラムの成果を踏まえて日本からの投資の増加に期待を述べるとともに、「キルギス日本開発基金」(投資ファンド)の設立を提案した。



シェルマトフ・ウズベキスタン・デジタル技術大臣



サリエフ「フィンジャスト」社長

タジキスタン共和国のアブドゥラフモンゾダ経済発展・貿易大臣は、持続可能な経済発展、国民生活の質の向上、人的資本の開発、インフラの近代化、デジタル化とイノベーション、環境の持続可能性、行政の改善、国際協力の強化を優先課題とする「2030年までの国家開発戦略」を紹介し、この戦略に基づいて、過去10年間で年平均成長率が7.6%、GDPが3.4倍に増加したことを指摘。また政府が「2026~2030年の中期開発プログラム」を採択したことも明らかにした。JICAを通じて45のプロジェクトが実施されており（総額4億3,000万ドル規模）、3,000人以上の専門家が日本で研修を受けて経済の様々な分野で活躍していると述べ、人的資本の質の向上を含め長期的な発展が今後の協力として非常に重要であると指摘された。

トルクメニスタン国立対外経済活動銀行のジェババロフ総裁からは、トルクメニスタンの重要政策の1つとしてヘルスケアの発展が挙げられ、国の支援で最新の医療センターの建設や寿命延伸対策、母子死亡率の低減が図られていると説明があった。そして、日本は先進的なヘルスケア、高齢者介護インフラ、老年医学の経験、社会ロボット工学などで豊富な経験を持つので、スマート病院や社会的弱者向けの医療福祉施設建設の重要なパートナーとなりうるとして、気概が述べられた。

ウズベキスタン経済・財務省のウムルザコフ



ジェババロフ・トルクメニスタン国立対外経済活動銀

次官は、2025年のウズベキスタン経済も高い成長率を見せており、GDPは7%超成長して1,460億ドルに達し、1人当たりGDPは3,700ドルを超える見込みであると指摘した。また、貿易も大幅に増加しており、過去9年で3倍に増加し、特に日本との貿易高は好調な伸びを示していると述べた。失業率の減少や人口増加、特に30歳未満の若年層の割合の高さ（54.3%超）に触れ、ウズベキスタンの質の高い人的資本の育成に日本との協力が重要であると語った。また、2030年までに大規模な国営企業の民営化を実現する予定になっており、2026年末までに、エネルギー、冶金、通信、金融など22企業が民営化される予定であることを明らかにした。

## プレナリーセッション

プレナリーセッションには高市早苗内閣総理大臣と中央アジア5カ国の大統領が参加し、高市総理大臣が代表でスピーチを行った。



現在、我々が慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、大きく揺らいでいる。この国際環境の変化の中で、中央アジアが果たす役割は、これまで以上に重要になっている。若い人口にあふれ、豊富な資源を持ち、地政学的にも重要な位置にある中央アジアは、



ウムルザコフ・ウズベキスタン経済・財務省次官

21世紀の安定と繁栄を支える地域であり、日本が有する技術と結びつくことで、互恵的な関係を構築できる「戦略的なパートナー」である。

中央アジアには、成長を支える大きな可能性がある。豊富なエネルギー資源を有するこの地域において、日本の技術で、グリーントランスフォーメーションや産業高度化に貢献していく。多くの産業のサプライチェーンの最上流に位置する重要鉱物の安定的な供給は、世界経済の発展に不可欠である。サプライチェーンの強靱化に向けて、中央アジアと連携を一層強化していく。さらに、日本企業の貢献で、地域全体のエネルギー・物流の連携を強化させることで連結性の向上と経済成長を加速させる。人材育成や社会制度の整備を通じて、中央アジアの中長期的成長ポテンシャルを一層高めていく。

高市政権の成長戦略の肝は「危機管理投資」である。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化などの様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え、先手を打って行う戦略的投資である。中央アジアの国々も、同様のリスク、社会課題に向き合っている。

仮にこうした共通の課題解決に資する製品やサービス、インフラを日本企業が提供できれば、中央アジアと日本の今の暮らしと未来への不安を希望に変え、ともに強い経済を実現することができると信じている。

今回の首脳会合を機に、日本と中央アジアの間で100件を超える協力文書が結ばれた。両地域がともに希望に満ちた未来を創る意思を示す力強い証である。日

本と中央アジアの協力を新しい段階へ引き上げるため、今後5年間で総額3兆円規模の民間プロジェクトを実施していく。日本と中央アジアの経済関係をこれまで以上に深く、力強いものへと発展させていきたいと考えている。これは、中央アジア各国の強みと日本企業の技術が結びつき、共通のリスク、社会課題解決を実現する、「互恵的危機管理投資」である。ともに危機に強い経済を創ろう。

中央アジアと日本は、30年以上にわたり、持続可能な成長の実現に向けた協力を、着実に積み重ねてきた。長年の信頼関係こそが、日本と中央アジアの協力を支える強固な基盤である。古来より「衆心成を成す」と言われるように、人々の心が1つになれば、城を築くほどの力となる。本日ここに集う政府・産業界の皆様が心を合わせることでこそ、私たちの協力は「城」のように揺るぎないものとなり、真に強固な未来が築かれる。共に課題を乗り越え、次の世代に誇れる持続可能な成長を実現していこう。

(構成：中馬 瑞貴)



会場全体の様子